

◇ 提出書類一覧(1)

「●」は(ア)(イ)(ウ)の全事業区分共通で提出が必要。

「○」は該当する事業区分の実施計画書の提出が必要。

「△」は複数の事業区分の組み合わせで申請の場合に(ア)～(ウ)各区分の総括資料となるため、提出が必要。

書類区分	文書番号	書類名称	必要書類	ポータルより出力 /指定様式 /自由様式		
必要書類	様式第1	交付申請書(かがみ)	●	ポータルより出力 or 指定様式		
	様式第1	交付申請書(2枚目)	●	ポータルより出力		
	別紙1	補助事業に要する経費、補助対象経費および補助金の配分額	●	ポータルより出力		
	別紙2	補助事業に要する経費の四半期別発生予定額	●	指定様式		
	別紙3	役員名簿	●	指定様式		
	1-1	実施計画書	申請総括表	●	ポータルより出力	
	1-1(別紙1)		事業者情報	●	ポータルより出力	
	1-1(別紙2)		手続代行申請書	○	ポータルより出力 or 指定様式	
	1-1-2		資金調達計画	●	指定様式	
	1-1-3		事業実施に関連する事項	●	指定様式	
	1-2		所要資金計画	△	指定様式	
	1-3		発注区分表	△	指定様式	
	1-4		導入前後の比較図	●	指定様式	
	1-5		新設備の配置図	△	自由様式	
	1-6		旧設備の撤去範囲	△	自由様式	
1-7	事業場の全体図		●	自由様式		
1-8	事業スケジュール		●	指定様式		
申請区分ごとに必要書類を提出	2-1		(ア)実施計画書	事業概要	○	ポータルより出力
	2-2			省エネルギー計算	○	指定様式
	2-2-4	エネルギー使用量の原油換算表(ア)		○	指定様式	
	2-3	所要資金計画		○	指定様式	
	2-4	発注区分表		○	指定様式	
	2-5	既存設備と導入設備の比較表		○	ポータルより出力	
	2-6	仕様書案		○	指定様式	
	2-7	新設備の配置図		○	自由様式	
	2-8	旧設備の撤去範囲	○	自由様式		
	3-1	(イ)実施計画書	事業概要	○	ポータルより出力	
	3-2		電力使用量削減効果の計算	○	指定様式	
	3-2-4		エネルギー使用量の原油換算表(イ)	○	指定様式	
	3-3		所要資金計画	○	指定様式	
	3-4		発注区分表	○	指定様式	
	3-5		新設備の配置図	○	自由様式	
	3-6	旧設備の撤去範囲	○	自由様式		
	4-1	(ウ)実施計画書	事業概要	○	ポータルより出力	
	4-2		省エネルギー量・ピーク対策効果量の計算	○	指定様式	
	4-2-4		エネルギー使用量の原油換算表(ウ)	○	指定様式	
	4-3		所要資金計画	○	指定様式	
	4-4		発注区分表	○	指定様式	
	4-5		新設備の配置図	○	自由様式	
	4-6		システム概要図	○	指定様式	
4-7	計測・制御対象一覧(ポイントリスト)	○	指定様式			

◇ 提出書類一覧(2)

※複数年度事業・年度またぎ事業の場合に提出

「●」は(ア)(イ)(ウ)の全事業区分共通で提出が必要。

「○」は該当する事業区分の事業計画書の提出が必要。

「△」は複数の事業区分の組み合わせで申請の場合に(ア)～(ウ)各区分の総括資料となるため、提出が必要。

書類区分	文書番号	書類名称	必要書類	ポータルより出力 /指定様式 /自由様式
必要書類	5-1	事業計画総括表	●	ポータルより出力
	5-2	資金調達計画	●	指定様式
	5-2-2	事業実施に関連する事項	●	指定様式
	5-3	所要資金計画	△	指定様式
	5-3-2	補助事業に要する費用の年度別配分内訳	●	指定様式
	5-3-3	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額 の年度別配分内訳	●	指定様式
	5-4	発注区分表	△	指定様式
	5-5	導入前後の比較図	●	指定様式
	5-6	新設備の配置図	△	自由様式
	5-7	旧設備の撤去範囲	△	自由様式
	5-8	事業場の全体図	●	自由様式
	5-9	実施計画	●	指定様式
	5-10	スケジュール	●	指定様式
申請区分ごとに必要書類を提出	6-1	事業計画書	○	ポータルより出力
	6-2	省エネルギー計算	○	指定様式
	6-2-4	エネルギー使用量の原油換算表(ア)	○	指定様式
	6-3	所要資金計画	○	指定様式
	6-3-2	補助事業に要する費用の年度別配分内訳	○	指定様式
	6-3-3	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額 の年度別配分内訳	○	指定様式
	6-4	発注区分表	○	指定様式
	6-5	既存設備と導入設備の比較表	○	ポータルより出力
	6-6	仕様書案	○	指定様式
	6-7	新設備の配置図	○	自由様式
	6-8	旧設備の撤去範囲	○	自由様式
	7-1	事業計画書	○	ポータルより出力
	7-2	電力使用量削減効果の計算	○	指定様式
	7-2-4	エネルギー使用量の原油換算表(イ)	○	指定様式
	7-3	所要資金計画	○	指定様式
	7-3-2	補助事業に要する費用の年度別配分内訳	○	指定様式
	7-3-3	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額 の年度別配分内訳	○	指定様式
	7-4	発注区分表	○	指定様式
	7-5	新設備の配置図	○	自由様式
	7-6	旧設備の撤去範囲	○	自由様式
	8-1	事業計画書	○	ポータルより出力
	8-2	省エネルギー量・ピーク対策効果量の計算	○	指定様式
	8-2-4	エネルギー使用量の原油換算表(ウ)	○	指定様式
	8-3	所要資金計画	○	指定様式
	8-3-2	補助事業に要する費用の年度別配分内訳	○	指定様式
	8-3-3	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額 の年度別配分内訳	○	指定様式
	8-4	発注区分表	○	指定様式
	8-5	新設備の配置図	○	自由様式
8-6	システム概要図	○	指定様式	
8-7	計測・制御対象一覧(ポイントリスト)	○	指定様式	

◇ 提出書類一覧(3)

必須:「●」が付いている場合は(ア)(イ)(ウ)の全事業区分共通で提出が必要。○印は該当する場合のみ提出が必要。

指定/自由: 指定の場合は指定のフォーマットを使用して作成し、それ以外は該当する説明資料を作成し、それぞれ提出すること。

No.	書類名称	必須	指定/自由	備考
添付1	会社情報	●	自由	・会社のパンフレット等を添付し「業種」「資本金」「従業員数」が確認できる該当ページに付箋を貼り、該当する箇所にマーキングすること。 ※地方公共団体は提出不要。 ・中小企業団体等(公募要領9ページ 3.補助対象事業者の①)は認可書の写しを提出のこと。
添付2	決算書	●	自由	・直近1年分で単独決算の貸借対照表等を添付すること。 ※地方公共団体は提出不要。
添付3	商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書)	●	自由	発行から6か月以内のもの。 ※個人事業主の場合は、税務署の受領印が押印された確定申告書Bと所得税青色申告決算書の写しを添付のこと。 ※地方公共団体は提出不要。
添付4	補助対象設備を導入する建物の登記簿謄本(全部事項証明書)	●	自由	発行から6か月以内のもの。 ※地方公共団体は提出不要。
添付5	エネルギー使用量実績の確証、燃料評価単価算出根拠	●	自由	・工場・事業場における平成28年度のエネルギー使用量、及びエネルギーコストを一覧表にすること。 ※エネルギーコストの領収書等の写しを添付。 ※エネルギー管理指定工場の場合は、平成27年度定期報告書の写し等(使用状況届出書)とエネルギーコストの領収書等の写しを添付。 ※「ピーク電力対策事業」に申請の場合は、電力会社から提供される検針票の「力率測定用の有効電力量」が記載されているページもコピーすること。
添付6	生産量実績の確証	●	自由	・「エネルギー使用量の原油換算表」に記載した生産量の実績の根拠となる資料を提出すること。 ・社内で使用している管理資料等の写しでも可。 ・エネルギー管理指定工場の場合は、平成27年度定期報告書の写しを提出。 ※生産量が無いビルなどの場合は延床面積にて代用可能。 ※集計期間は添付5とあわせること。 ・ピーク電力対策事業を行う場合はピーク時生産量の確証を提出すること。
添付7	経営力向上計画に係る認定申請書及び認定書の写し	○	指定	該当する場合は、経営力向上計画に係る認定書、および認定申請書の写しを添付すること。
添付8	中長期計画、数値目標、ISO 50001の認定書及びエネルギーマネジメント行動計画の写し	○	指定	該当する場合は、該当するそれぞれの書類を添付すること。
添付9	エネルギー集約型企業の計算書	○	指定	該当する場合は、エネルギーコストと売上高を月ごとにまとめた一覧表を作成し、併せて計算の根拠資料を添付すること。 ※エネルギーコストと売上高の集計期間は、「添付5 エネルギー使用量実績の確証」と合わせる。 ※計算は、企業の全社単位で行う。
添付10	情報技術を活用した製造設備等の統合管理による事業を証明する資料	○	自由	該当する場合は、資料を添付すること。 ①概念図 ②情報技術を活用した製造設備等の統合管理による省エネルギー事業による省エネ効果を示めたもの
添付11	コミッションング実施の証憑	○	自由	コミッションング契約を示す資料を添付のこと。 ①性能検証報告書 ②発注者要件書 ③性能検証計画書
添付12	賃上げに取り組む企業を証明する資料	○	指定	該当する場合は、本紙と証拠書類を添付すること。
添付13	地域中核企業であることの説明資料	○	指定	該当する場合は、本紙を提出すること。
添付14	補助事業の実施体制	○	指定	共同申請(公募要領11ページ)の場合は、本紙を提出すること。
添付15	エネルギー管理支援サービス契約書案	○	自由	(ウ)のエネマネ事業の場合、締結予定のサービス契約書案(約款部分を含む)を提出のこと。
添付16	対象設備に関するリース契約書(案)	○	自由	リースの場合は、資料添付のこと。
添付17	対象設備に関するリース料計算書	○	自由	リースの場合は、資料添付のこと。
添付18	ESCO契約書(案)	○	自由	ESCOの場合は、資料添付のこと。
添付19	ESCO料金計算書	○	自由	ESCOの場合は、資料添付のこと。
添付20	商業用ビル等の場合の証憑	○	自由	・申請者が建築物・設備の所有者で店子が設備を使用する場合は、店子との契約書等の写しを提出すること。 ・申請者が店子(A)であり、そのエネルギー管理単位の下に他のエネルギー使用者(B、C…)を含む場合は、店子(A)と他のエネルギー使用者(B、C…)との契約書等の写し及び建築物の所有者の承諾書を提出すること。
添付21	設備設置承諾書	○	指定	申請者が店子(設置場所の所有者以外)の場合は、建築物の所有者の承諾書を添付のこと。
添付22	事業実施に関連する事項	○	指定	該当する場合は、本紙で詳細を説明すること。
添付23	代替燃料確保の確証	○	自由	代替燃料を使用する場合は、資料添付のこと。
添付24	トッランナー機器の見積依頼仕様書(案)	○	自由	トッランナー機器を導入する場合は、見積依頼仕様書(案)を添付のこと。 (トッランナー機器の基準を満たす仕様となっていること)
添付25	トッランナー機器の確証	○	自由	トッランナー機器を導入する場合は、証明できるエビデンス(表示ラベル記載カタログ、基準値記載カタログ)を添付し、該当ページに付箋を貼り、該当箇所にマーキングすること。
添付26	年度またぎ事業となる理由及びその確証	○	自由	年度またぎ事業を実施する理由を明確に記載すること。また、その理由を裏付ける証憑類も添付のこと。
添付27	原単位改善計画	○	自由	原単位改善率の申請要件で申請する場合、要件を満たすことを示す資料を添付すること。